



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	293,171	7.5	293,171	13.5	普通税	293,171	100.0	3,886	
地方譲与税	64,222	1.6	64,222	3.0	法定普通税	293,171	100.0	3,886	
利子割交付金	1,190	0.0	1,190	0.1	市町村民税	130,009	44.3	3,886	
配当割交付金	301	0.0	301	0.0	個人均等割	4,935	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	98	0.0	98	0.0	所得割	101,497	34.6	-	
地方消費税交付金	36,845	0.9	36,845	1.7	法人均等割	11,074	3.8	1,845	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,503	4.3	2,041	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	130,875	44.6	-	
自動車取得税交付金	12,648	0.3	12,648	0.6	うち純固定資産税	130,018	44.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,805	3.0	-	
地方特例交付金	8,375	0.2	8,375	0.4	市町村たばこ税	23,482	8.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,967	0.1	4,967	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,408	0.1	3,408	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,893,972	48.2	1,748,870	80.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,748,870	44.5	1,748,870	80.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	145,102	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,310,822	58.8	2,165,720	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,041	0.0	1,041	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	16,395	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	516,080	13.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,787	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	294,817	7.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	合計	293,171	100.0	3,886	
都道府県支出金	118,601	3.0	-	-					
財産収入	10,335	0.3	6,676	0.3					
寄附金	6,056	0.2	-	-					
繰入金	42,633	1.1	-	-					
繰越金	80,182	2.0	-	-					
諸収入	253,570	6.5	900	0.0					
地方債	268,332	6.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	179,232	4.6	-	-					
歳入合計	3,927,651	100.0	2,174,337	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.4	92.3	98.7	92.6
市町村民税	98.0	93.9	98.6	95.0
純固定資産税	98.4	89.1	98.6	88.6

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額
合計	395,996	実質収支	21,851	保険税(料)収入額	81	国民健康保険	38,350
簡易水道	110,800	再差引収支	9,001	国庫支出金	102	その他	164,469
下水道	82,085	加入世帯数(世帯)	777	被保険者数(人)	1,431		
宅地造成	292	被保険者数(人)	1,431				
上水道	-	被保険者1人当り	1.0				
その他	164,469						

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	42,032	1.1	-	42,032	
総務費	725,481	19.3	14,116	637,687	
民生費	542,991	14.4	-	324,987	
衛生費	624,555	16.6	8,143	281,236	
労働費	49	0.0	-	49	
農林水産業費	463,430	12.3	22,911	189,823	
商工費	116,454	3.1	958	41,415	
土木費	419,093	11.1	209,263	356,504	
消防費	145,047	3.9	-	138,747	
教育費	198,920	5.3	16,539	194,799	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	482,101	12.8	-	399,807	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,760,153	100.0	271,930	2,607,086	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	1,289,788	34.3	1,025,637	1,024,886	43.5
人件費	542,281	14.4	530,997	530,246	22.5
うち職員給	322,438	8.6	315,048	-	-
扶助費	265,482	7.1	94,909	94,909	4.0
公債費	482,025	12.8	399,731	399,731	17.0
内 元利償還金	482,022	12.8	399,728	399,728	17.0
訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	2,198,435	58.5	1,370,167	727,674	30.9
物件費	899,836	23.9	271,761	260,657	11.1
維持補修費	77,993	2.1	75,841	75,841	3.2
補助費等	393,748	10.5	373,361	296,723	12.6
うち一部事務組合負担金	238,512	6.3	228,563	223,739	9.5
繰出金	395,996	10.5	367,166	94,453	4.0
積立金	338,797	9.0	282,038	-	-
投資・出資金・貸付金	92,065	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	271,930	7.2	211,282	-	-
うち人件費	6,161	0.2	6,161	-	-
普通建設事業費	271,930	7.2	211,282	-	-
うち補助	28,392	0.8	742	-	-
うち単独	241,395	6.4	209,195	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,760,153	100.0	2,607,086	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

順位	市町村	借入金	負債	財政比率	借入金比率	借入金比率の標準値	借入金比率の超過率	借入金比率の超過率の標準値	借入金比率の超過率の超過率	借入金比率の超過率の超過率の標準値
1	一宮市	2,100	2,100	101	100	49	2,100			
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
98										
99										
100										

各会計の借入金比率（借入金/負債）

借入金比率	借入金	負債	借入金比率	借入金比率の標準値	借入金比率の超過率	借入金比率の超過率の標準値	借入金比率の超過率の超過率
1	491	491	100	100	0	0	0
2	449	449	100	100	0	0	0
3	110	110	100	100	0	0	0
4	1	1	100	100	0	0	0
5	199	199	100	100	0	0	0
6	232	232	100	100	0	0	0
7	25	25	100	100	0	0	0
8	2	2	100	100	0	0	0
9	7	7	100	100	0	0	0
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							

借入金比率	借入金	負債	借入金比率	借入金比率の標準値	借入金比率の超過率	借入金比率の超過率の標準値	借入金比率の超過率の超過率
1	100	100	100	100	0	0	0
2	94	94	100	10			

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

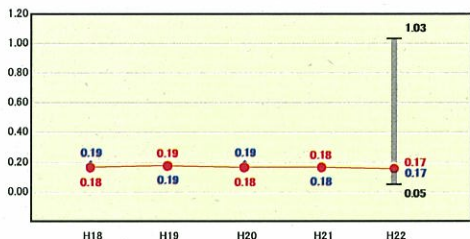
人口	4,158人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	87.29	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,927,651	千円	実質公債費比率	15.5%
歳出総額	3,760,153	千円	将来負担比率	55.4%
実質収支	140,365	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,344,222	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	3,518,552	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.17]

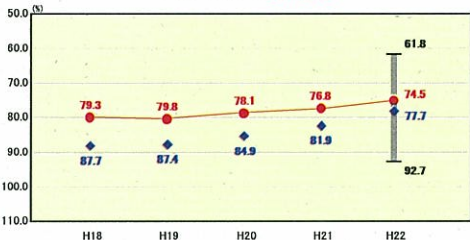
類似団体内順位 41/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



**財政力指数の分析**  
人口の減少や長引く景気の低迷、基幹産業である農業収入の減少、また、地理的条件により商工業の購買力が大経済圏(旭川市)に流出し、自主財源である町税が伸び悩んでいることが大きな要因となっています。今後においても高齢化や生産年齢人口の減少が予想されることから、歳出のさらなる削減に取り組むとともに、滞納整理機構を中心として徴収率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [74.5%]

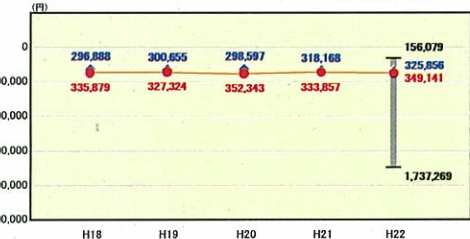
類似団体内順位 34/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



**経常収支比率の分析**  
事務事業の見直しや公債費の減少などにより、類似団体及び全国平均を下回っていますが、町単独事業の実施により、扶助費については増加傾向にあります。今後においても人件費や地方債の発行を抑制し、経常経費の削減に努めます。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [349,141円]

類似団体内順位 68/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
当町においては、町立診療所の民間委託や一部の観光施設を一般会計内でやっていることから、委託料や需用費などの支出が多く、類似団体よりも物件費の支出が多くなっています。今後においては、指定管理者制度の導入などで委託料や需用費の削減に努めます。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [55.4%]

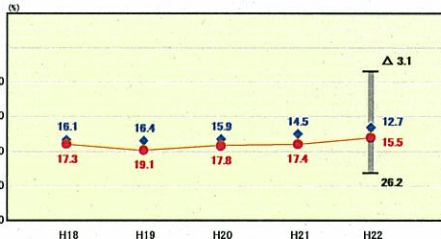
類似団体内順位 94/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



**将来負担比率の分析**  
地方債現在高の減少と充当可能基金の増加が、比率改善の大きな要因です。地方債現在高については、ここ数年減少傾向となっているため、今後においても新規事業については後世への負担を最小限に抑えるよう、地方債の発行を厳格に判断し、財政の健全化を図ります。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.5%]

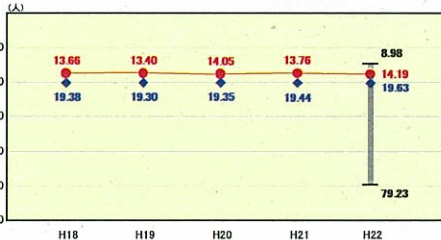
類似団体内順位 89/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



**実質公債費比率の分析**  
公債費が減少傾向であることや近年の普通交付税の増により、今後も比率改善が見込まれます。住民生活に直結するライフラインの整備や維持補修などの不可欠な事業についても、地方債の発行の抑制に努めながら計画的に実施していきます。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.19人]

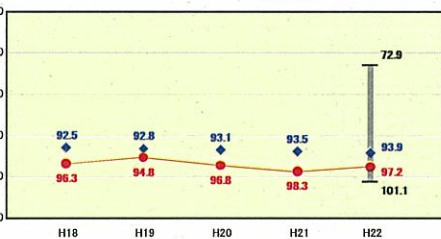
類似団体内順位 17/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



**人口千人当たり職員数の分析**  
業務の兼務発令や退職者不補充などを実施し、職員数の抑制に努めています。今後は、現在の業務に見合った機構改革などを実施し、効率的な職員配置と適正な定員管理に努めます。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレース指数 [97.2]

類似団体内順位 91/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析**  
職員の年齢構成に伴って指数が変動するため、職員数の少ない小規模自治体においては、各年ごとに指数が大きく変動します。減少の要因としては、定年退職者と新規採用者とは給料に大きな差があるため、年齢構成区分に変動が生じたことによるものです。今後も国の給与制度に準じ、適正な職員給与水準の維持に努めます。

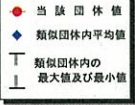
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

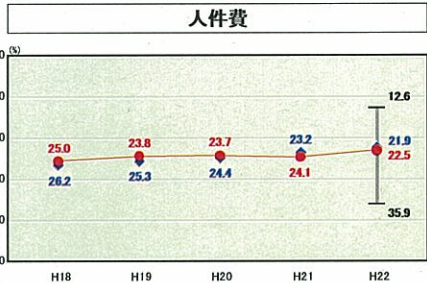
北海道比布町

## 経常収支比率の分析

人口	4,158 人(123.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	87.29 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,927,651 千円	実質公債費比率	15.5 %
歳出総額	3,760,153 千円	将来負担比率	55.4 %
実質収支	140,365 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,344,222 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	3,518,552 千円		

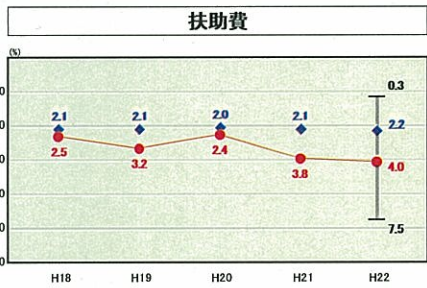


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



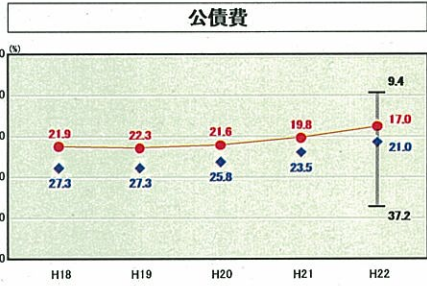
**類似団体内順位** 66/123 **全国平均** 25.1 **北海道平均** 22.6

**人件費の分析**  
類似団体と比較すると0.6ポイント高くなっていますが、それまで実施していた一般職員給与の独自削減を廃止したことが主な要因です。当町では、平成17年度から役職加算を廃止し、平成18年度からは特別職報酬の削減などを実施して人件費の抑制に努めています。今後も計画的な職員の採用を行いながら人件費の抑制を図ります。



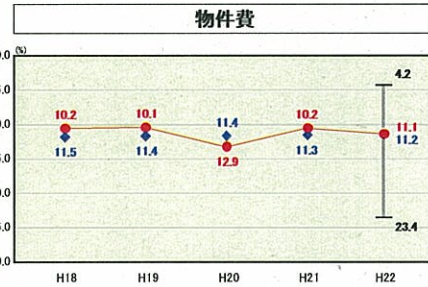
**類似団体内順位** 117/123 **全国平均** 10.4 **北海道平均** 9.6

**扶助費の分析**  
平成18年10月から実施された障害者自立支援法に伴う増加に加え、町単独で実施している障害者への交通費支援や子どもへの医療費支援などが、比率を上昇させている主な要因です。しかし、弱者支援や子育て支援については重要な政策でありますので、町の財政状況を踏まえ、今後も必要な政策を実施していきます。



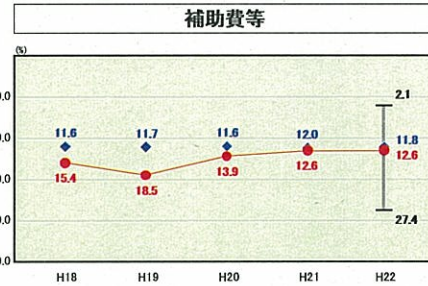
**類似団体内順位** 29/123 **全国平均** 19.0 **北海道平均** 21.2

**公債費の分析**  
平成10年度前後に実施した総合運動公園の整備や交流促進施設の建設等に係る償還額が大きく、比率を上昇させる要因となりましたが、その償還の順次終了により、近年は比率が減少しております。今後についても、比率の減少が見込まれるため、計画的な町債の発行に努め、公債費の抑制を図っていきます。



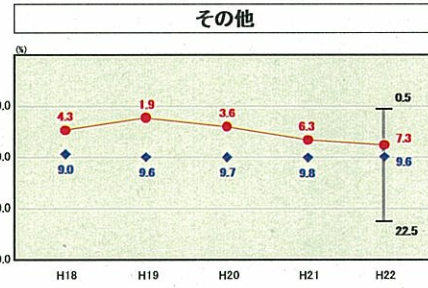
**類似団体内順位** 59/123 **全国平均** 12.8 **北海道平均** 10.9

**物件費の分析**  
本年度に限っては、町立診療所の民間委託料の増加や、一般会計で実施している観光施設の一部について経費の増加があったため、比率上昇となっています。観光施設については、関係する科目において比率が高くなっているため、指定管理者制度の導入などにより、経常経費の削減に努めます。



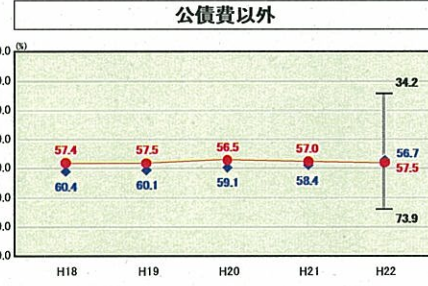
**類似団体内順位** 80/123 **全国平均** 10.1 **北海道平均** 11.6

**補助費等の分析**  
消防、塵芥処理、し尿処理施設を近隣自治体と構成する一部事務組合で運営していますが、その負担が比率を高める要因となっています。しかし、これらの施設を単独で運営する場合に比べると経費は抑制されていますので、各一部事務組合の経費削減を図りつつ引き続き効率的な運営に努めます。



**類似団体内順位** 33/123 **全国平均** 11.8 **北海道平均** 11.6

**その他の分析**  
建設後20年程度を経過した施設が多いため、老朽化が激しく、維持補修が増加傾向にあります。今後も引き続き増加が見込まれるため、計画的かつ効率的な維持補修を図り、経常経費の削減に努めます。



**類似団体内順位** 71/123 **全国平均** 70.2 **北海道平均** 68.3

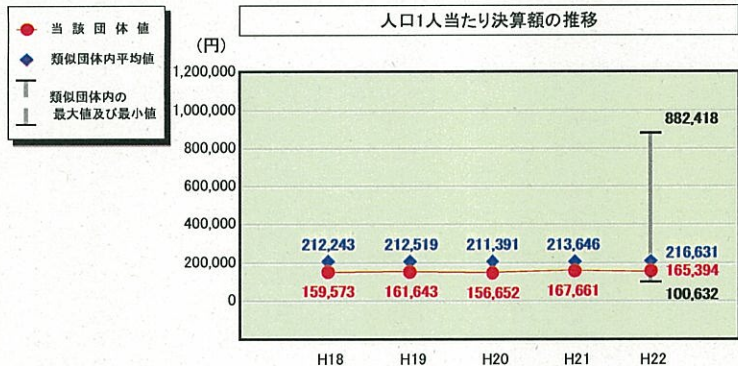
**公債費以外の分析**  
◎普通建設事業費  
行財政改革の柱として普通建設事業費の見直しを行った結果、類似団体に比べて人口一人当たりの決算額が低く推移しています。本年度は、排水路改修や旧公営住宅跡地整備等を行い、前年度並の単独事業となっています。補助事業に関しては、前年度の中学校体育館耐震改修が完了したため減少となっております。今後もまちづくり計画に基づきながら健全な財政運営に努め、計画的に施設の整備を実施していきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道比布町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



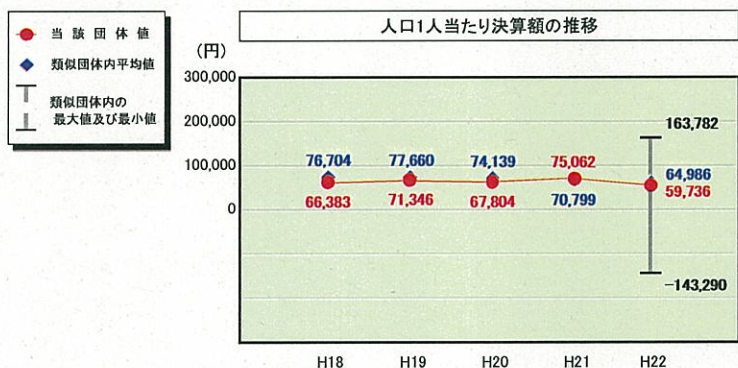
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	542,281	130,419	178,691	▲ 27.0
賃金(物件費)	58,887	14,162	15,365	▲ 7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	122,181	29,385	28,652	2.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,742	7,874	8,320	▲ 5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,161	1,482	4,849	▲ 69.4
▲退職金	▲ 74,542	▲ 17,927	▲ 21,452	▲ 16.4
合計	687,710	165,394	216,631	▲ 23.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.19	19.63	▲ 5.44
ラスパイレス指数	97.2	93.9	3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

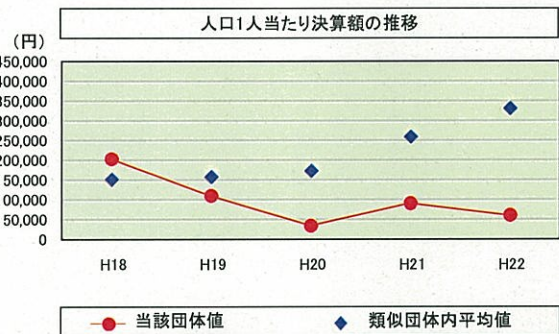


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	482,022	115,926	162,984	▲ 28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	172,772	41,552	31,398	32.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,978	10,096	8,889	13.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,254	302	4,836	▲ 93.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	1	75	▲ 98.7
▲特定財源の額	▲ 82,294	▲ 19,792	▲ 8,463	133.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,353	▲ 88,348	▲ 134,732	▲ 34.4
合計	248,382	59,736	64,986	▲ 8.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

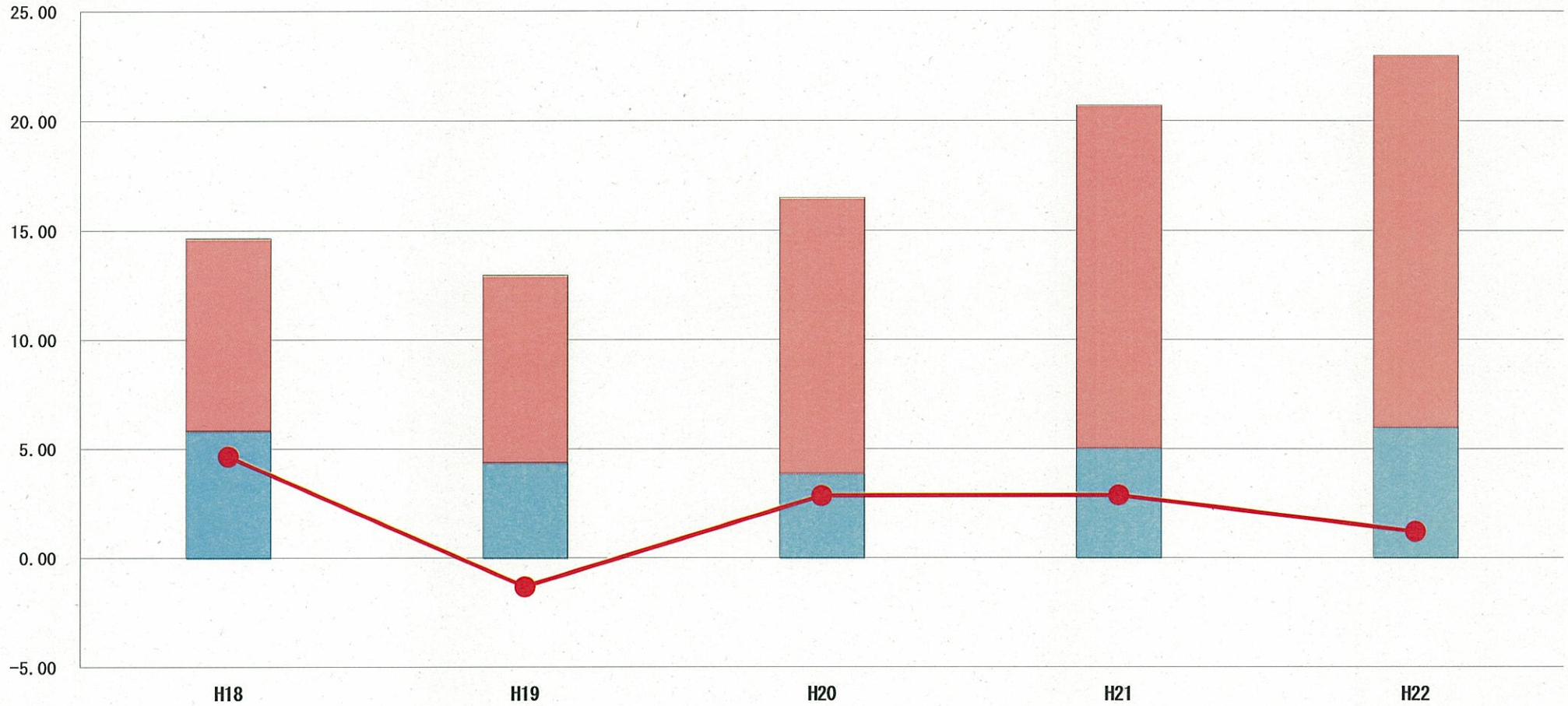
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	913,663	207,982	497.5	155,309	▲ 9.7	507.2
うち単独分	141,374	32,182	17.0	69,293	▲ 10.3	27.3
H19	496,017	114,580	▲ 44.9	161,387	3.9	▲ 48.8
うち単独分	82,955	19,163	▲ 40.5	66,794	▲ 3.6	▲ 36.9
H20	168,217	39,386	▲ 65.6	176,539	9.4	▲ 75.0
うち単独分	82,566	19,332	0.9	75,430	12.9	▲ 12.0
H21	402,499	95,515	142.5	262,834	48.9	93.6
うち単独分	239,261	56,778	193.7	147,509	95.6	98.1
H22	271,930	65,399	▲ 31.5	334,234	27.2	▲ 58.7
うち単独分	241,395	58,056	2.3	135,366	▲ 8.2	10.5
過去5年間平均	450,465	104,572	99.6	218,061	15.9	83.7
うち単独分	157,510	37,102	34.7	98,878	17.3	17.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道比布町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.81	8.58	12.62	15.66	16.99
 実質収支額		5.84	4.38	3.88	5.04	5.99
 実質単年度収支		4.72	▲ 1.26	2.91	2.92	1.23

### 分析欄

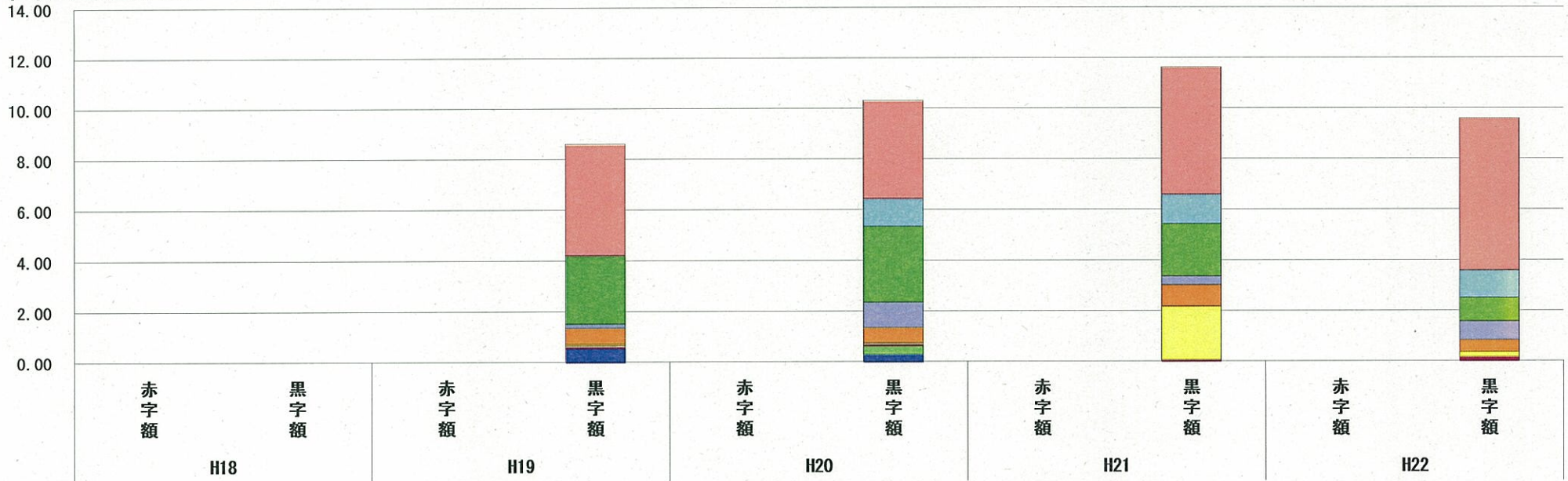
財政調整基金残高については、財源不足による取り崩しが無いため、増加傾向にあります。  
 実質収支額については、歳出において扶助費が年々増加している傾向にありますが、歳出全般の見直しが図られており、概ね5%前後と良好な推移となっています。  
 実質単年度収支については、財源不足による財政調整基金の取り崩しがなく、ほぼプラスで推移していることから安定した財政運営といえます。  
 現在のところ比較的余裕のある財政運営となっていますが、今後についても、普通交付税の動向、地方債の発行状況等に注視し、健全な財政運営に努めます。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道比布町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	4.38	3.88	5.04	5.99
宅地開発事業特別会計	-	0.00	1.10	1.16	1.09
国民健康保険特別会計	-	2.70	2.98	2.05	0.93
介護保険特別会計	-	0.16	1.00	0.35	0.74
観光事業特別会計	-	0.63	0.60	0.85	0.48
簡易水道事業特別会計	-	0.08	0.04	2.11	0.19
公共下水道事業特別会計	-	0.08	0.07	0.06	0.17
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.35	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.57	0.30	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計及びすべての特別会計において赤字額は生じていません。しかし、簡易水道事業特別会計と公共下水道事業特別会計については、昭和後期から平成初期にかけて発行した高金利の地方債の償還がまだ続きますので、地方債の償還状況を踏まえた経営を行う必要があります。今後についても、各会計において健全な財政運営、企業経営に努めます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

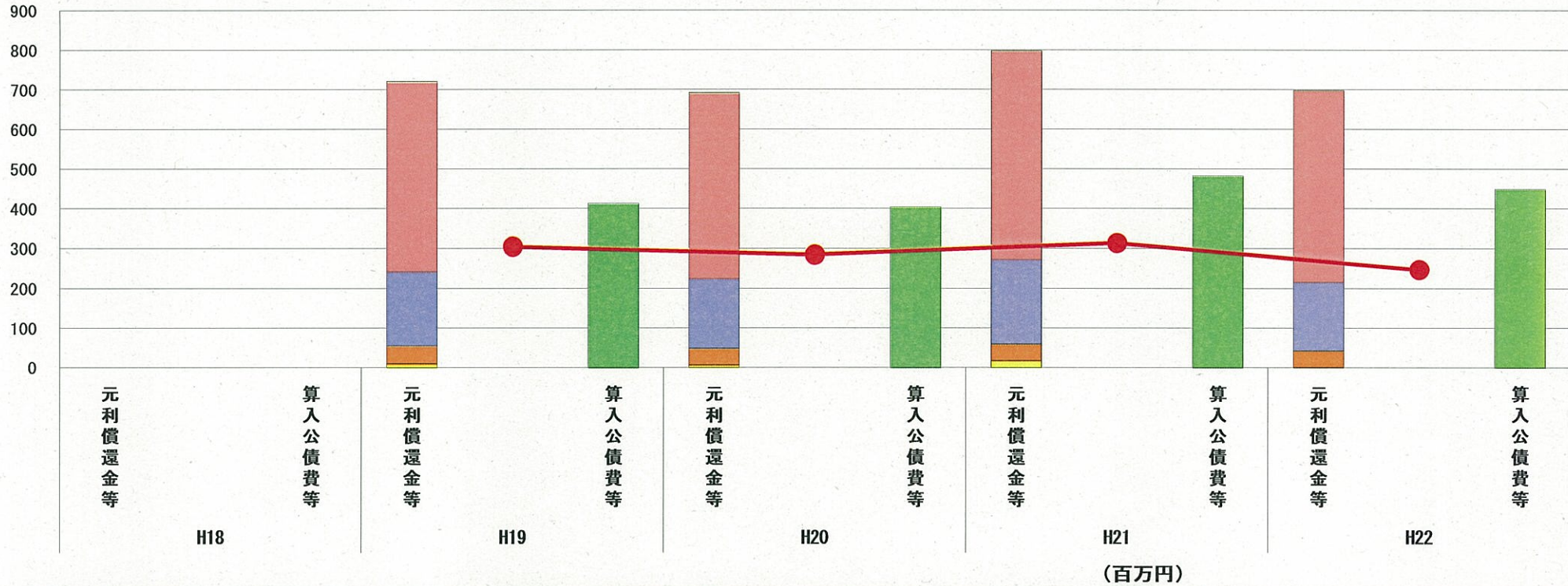


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道比布町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	478	467	525	482	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	187	176	213	173	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	46	42	42	42	
	債務負担行為に基づく支出額	-	10	7	18	1	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	413	404	482	449	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	308	288	316	249	

## 分析欄

元利償還金等については、一般会計債において過去の発行額が大きい起債の償還が順次終了してきていることから、減少傾向にあります。

実質公債費比率の分子としては、元利償還金等の減少と算入公債費等が横ばいであることから減少の推移をたどっており、今後においても減少が見込まれるため、地方債の発行を厳格に判断し、一層の財政健全化に努めます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

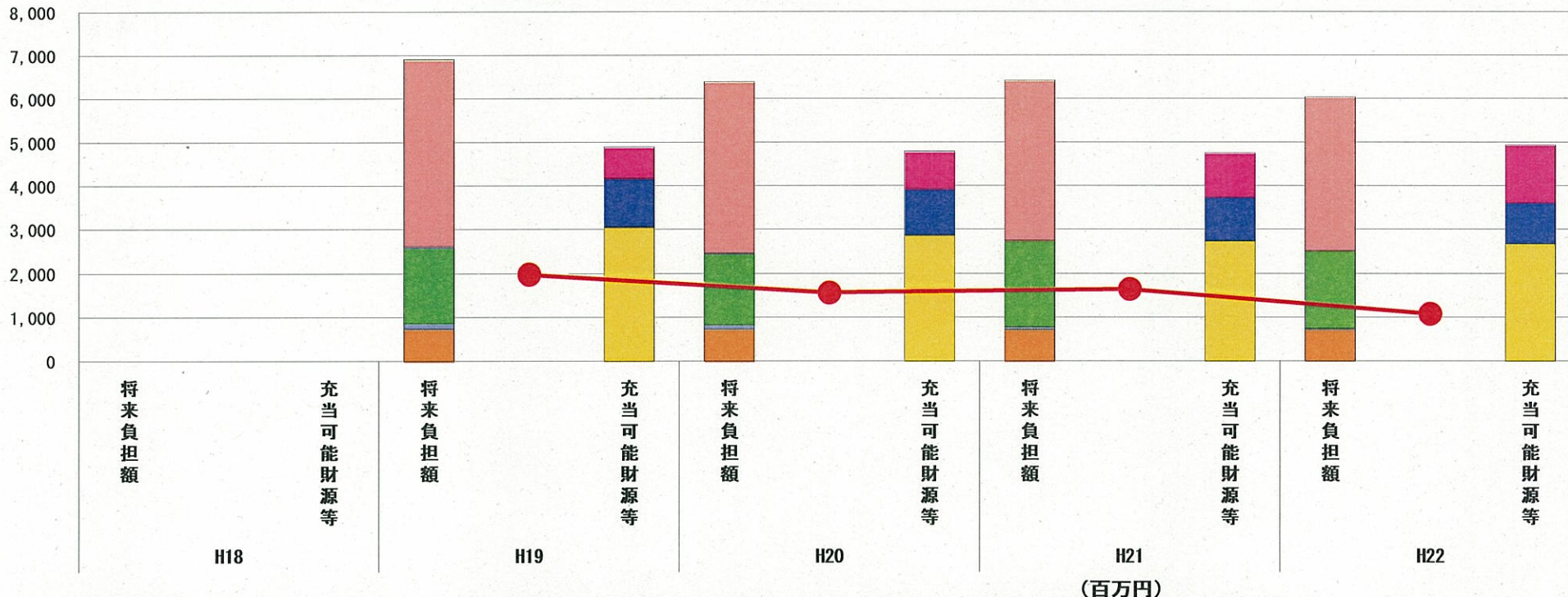
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道比布町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,286	3,928	3,673	3,519	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	36	21	4	3	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,715	1,611	1,963	1,765	
	組合等負担等見込額	-	130	96	61	26	
	退職手当負担見込額	-	741	738	721	720	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	720	864	1,018	1,330	
	充当可能特定歳入	-	1,114	1,055	995	932	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,063	2,876	2,741	2,673	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,012	1,598	1,668	1,096	

**分析欄**

将来負担額については年ごとに減少しており、一般会計に係る地方債の現在高の減少が主要因です。

充当可能財源等については、充当可能基金の積立によって増加傾向にあり、主に財政調整基金、公共施設整備基金の積立増が大きな要因となっています。

将来負担比率の分子としては減少傾向にあり、今後においても、新規事業の実施と将来世代の負債負担のバランスを考慮した運営を図っていきます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。